



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 造田 洋典 TEL (03) 5791-4555

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	417	144.5	△152	—	△153	—	△107	—
19年3月期第1四半期	170	—	△54	—	△51	—	△39	—
19年3月期	843	—	△249	—	△181	—	△114	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△5,414	85	—	—
19年3月期第1四半期	△2,015	45	—	—
19年3月期	△5,771	51	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第1四半期	3,389		1,135		29.8	50,958	93	
19年3月期第1四半期	1,400		1,287		84.8	60,014	14	
19年3月期	2,142		1,245		52.1	56,249	71	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△25		△1,038		1,100		624	
19年3月期第1四半期	△52		△276		99		729	
19年3月期	△190		△970		791		588	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	— 銭	— 銭	— 銭
20年3月期	— 銭	— 銭	— 銭
20年3月期(予想)	— 銭	— 銭	— 銭

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,000	98.2	△50	—	△70	—	△130	—	△6,550	11
通期	2,430	188.2	300	—	270	—	40	—	2,015	42

※平成 19 年 5 月 17 日に公表した中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う）：有
 特定子会社の異動
 新規 1 社（社名 株式会社ジェイケン） 除外 0 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：有
- (4) 会計監査人の関与：有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	136	△ 19.7	△ 183	—	△ 187	—	△ 113	—
19 年 3 月期第 1 四半期	170	—	△ 51	—	△ 48	—	△ 36	—
19 年 3 月期	800	—	△ 172	—	△ 134	—	△ 85	—

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	△ 5,731	90
19 年 3 月期第 1 四半期	△ 1,861	57
19 年 3 月期	△ 4,327	09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	3,139	1,035	33.0	52,178	15
19 年 3 月期第 1 四半期	1,305	1,192	91.3	60,262	71
19 年 3 月期	2,007	1,146	57.1	57,785	98

6. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	400	△ 20.6	△ 130	—	△ 135	—	△ 140	—	△ 7,053	96
通期	1,100	37.4	20	—	15	—	10	—	503	85

※平成 19 年 5 月 17 日に公表した中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当四半期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)の売上高は前年同期比 144.4%増の 417 百万円、営業損失は 152 百万円(前年同期の営業損失 54 百万円)、経常損失は 153 百万円(前年同期の経常損失 51 百万円)、四半期純損失は 107 百万円(前年同期の純損失 39 百万円)となり、当初の計画通り推移いたしました。

売上高拡大の主要因としましては、平成 19 年 4 月に子会社化した株式会社ジェイケンの業績が寄与したこと、および社内ブログ(SNS)構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」の販売が好調に推移したことです。

一方、ブログ、SNS システム案件の売上高が下期に偏る傾向の製品であること、および弊社グループ増員が主要因を占める固定費の増加により営業損失を計上いたしました。

ビジネスソリューション事業(旧ブログ事業)では、社内ブログ・SNS への需要の高まりおよびNECグループをはじめとした大手販売代理店との連携が本格的に稼動し始めたことにより、社内ブログ(SNS)構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」の売上高が増加いたしました。また、ブログ、SNS システムのカスタマイズ案件も堅調に推移いたしました。一方、当期下期からの収益化を目指すSaaS(Software as a Service)分野では、新製品の開発を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期の旧ブログ事業と比較した場合 13.1%増の 184 百万円、営業損失は 190 百万円(前年同期は営業損失 40 百万円)となりました。

なお、当社グループが手がける法人向け製品はブログのみに留まらないため、当第 1 四半期より事業セグメント名称をブログ事業からビジネスソリューション事業に変更いたしました。

ウェブサービス事業(旧検索エンジン事業)では、平成 19 年 4 月に子会社化した株式会社ジェイケンが手がける投稿型着信メロディサイト「J研」が好調に推移いたしました。

また、ドリコムとジェイケンの連携による新サービスの開発や、平成 19 年 3 月にサービスを開始したアドマーケットプレイス「スペースハンター」の営業体制強化も行っております。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期の旧検索エンジン事業と比較した場合 309 倍の 232 百万円、営業利益は 38 百万円(前年同期は営業損失 14 百万円)となりました。

なお、当社グループが手がける個人向けサービスは検索エンジン分野だけに留まらずインターネット広告、着信メロディへと拡大しているため、当第 1 四半期より事業セグメント名称を検索エンジン事業からウェブサービス事業に変更いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して 1,246 百万円増加し、3,389 百万円となりました。のれんが 995 百万円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して 110 百万円減少し、1,135 百万円となりました。

当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、税金等調整前第 1 四半期純損失が 153 百万円であり、売上債権の減少額が 45 百万円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは 25 百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 1,059 百万円等により 1,038 百万円のマイナスとなりました。財務活動においては、株式会社ジェイケン株式の取得のための銀行の借入による収入が 1,100 百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,100 百万円のプラスとなりました。

以上の結果より、当第 1 四半期連結会計期間での現金及び現金同等物の増加額は 35 百万円となり、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は 624 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期の業績は概ね予定通り推移しており、平成 19 年 5 月 17 日に公表しました業績予想の見直しをおこなっておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規：1 社（株式会社ジェイケン）

平成 19 年 4 月 12 日開催の当社取締役会において、株式会社ジェイケンの株式取得に関する契約を締結することを決議し、平成 19 年 4 月 26 日に全株式を取得し、株式会社ジェイケンを子会社といたしました。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

「セグメント情報」における「事業区分」を変更しております。

詳細は 21 ページをご参照下さい。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		729,011		624,478		588,805		
2 受取手形及び売掛金		148,822		402,155		239,390		
3 たな卸資産		14,324		91,927		84,997		
4 繰延税金資産		22,712		43,331		29,814		
5 前払費用		95,154		72,161		61,005		
6 未収法人税等		—		21,617		21,617		
7 その他		10,265		8,243		21,091		
貸倒引当金		△315		△32,367		△28,565		
流動資産合計		1,019,975	72.8	1,231,549	36.4	1,018,156	47.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		30,907		34,262		30,739		
減価償却累計額		1,327	29,579	6,977	27,284	5,297	25,441	
(2) 工具器具及び備品		35,295		83,358		53,496		
減価償却累計額		11,178	24,117	41,577	41,780	22,323	31,173	
有形固定資産合計		53,697	3.8	69,065	2.0	56,615	2.7	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		17,011		205,684		164,285		
(2) ソフトウェア仮勘定		48,100		71,321		85,913		
(3) のれん		—		1,489,415		532,440		
(4) その他		10,072		10,148		10,072		
無形固定資産合計		75,185	5.4	1,776,569	52.4	792,711	37.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		190,676		57,900		153,626		
(2) 長期前払費用		764		146		160		
(3) 繰延税金資産		3,911		127,194		52,033		
(4) 敷金		55,482		126,559		68,723		
(5) その他		950		50		50		
投資その他の資産合計		251,785	18.0	311,850	9.2	274,593	12.8	
固定資産合計		380,668	27.2	2,157,485	63.6	1,123,920	52.5	
資産合計		1,400,643	100.0	3,389,035	100.0	2,142,077	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		1	買掛金	10,439		15,586		37.226	
		2	短期借入金	—		1,800,000		700,000	
		3	一年以内返済予定 の長期借入金	2,496		—		—	
		4	未払金	61,306		183,443		105,930	
		5	未払法人税等	2,018		44,629		6,527	
		6	未払消費税等	—		8,901		2,374	
		7	前受収益	26,881		31,110		31,553	
		8	前受金	—		115,931		—	
		9	賞与引当金	—		6,498		—	
		10	ポイント引当金	—		6,903		—	
		11	その他	4,754		40,601		12,507	
			流動負債合計	107,896	7.7	2,253,608	66.5	896,119	41.8
II		固定負債							
		1	長期借入金	5,428		—		—	
			固定負債合計	5,428	0.4	—	—	—	
			負債合計	113,324	8.1	2,253,608	66.5	896,119	41.8
(純資産の部)									
I		株主資本							
		1	資本金	403,176	28.8	403,413	11.9	403,413	18.8
		2	資本剰余金	644,156	46.0	644,393	19.0	644,393	30.1
		3	利益剰余金	145,515	10.4	△36,424	△1.1	71,044	3.3
			株主資本合計	1,192,849	85.2	1,011,381	29.8	1,118,850	52.2
II		評価・換算差額等							
		1	その他有価証券 評価差額金	△5,529	△0.4	—	—	△2,462	△0.1
			評価・換算差額等合計	△5,529	△0.4	—	—	△2,462	△0.1
III		少数株主持分		100,000	7.1	124,045	3.7	129,569	6.1
			純資産合計	1,287,319	91.9	1,135,427	33.5	1,245,957	58.2
			負債純資産合計	1,400,643	100.0	3,389,035	100.0	2,142,077	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			170,733	100.0		417,392	100.0	843,297	100.0	
II 売上原価			72,180	42.3		196,685	47.1	326,795	38.8	
売上総利益			98,553	57.7		220,706	52.9	516,502	61.2	
III 販売費及び一般管理費	※		153,312	89.8		372,860	89.3	765,724	90.8	
営業損失			54,759	△32.1		152,153	△36.4	249,222	△29.6	
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,446			—		226			
2 受取配当金		—			744		28,493			
3 有価証券売却益		—			—		9,731			
4 業務支援金		—			—		33,960			
5 保険解約益		—			2,432		—			
6 事業譲渡益		—			3,682		—			
7 その他		797	5,244	3.1	1,410	8,269	1.9	1,575	73,987	8.8
V 営業外費用										
1 支払利息		36			4,917		1,841			
2 株式交付費		—			—		450			
3 事務所移転費用		1,695			951		2,988			
4 有価証券売却損		—			1,531		—			
5 有価証券評価損		—			680		—			
6 その他			1,732	1.0	1,183	9,264	2.2	567	5,847	0.7
経常損失			51,247	△30.0		153,148	△36.7		181,081	△21.5
税金等調整前第1四半期(当期)純損失			51,247	△30.0		153,148	△36.7		181,081	△21.5
法人税、住民税及び事業税		782			41,751		9,178			
法人税等調整額		△12,156	△11,373	△6.6	△81,906	△40,155	△9.7	△69,484	△60,306	△7.1
少数株主損失			—	—		5,524	1.3		6,430	0.8
第1四半期(当期)純損失			39,873	△23.4		107,468	△25.7		114,345	△13.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	403,176	644,156	185,389	1,232,723
当第1四半期中の変動額				
四半期純損失(△)	—	—	△39,873	△39,873
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期中の変動額合計(千円)	—	—	△39,873	△39,873
平成18年6月30日残高(千円)	403,176	644,156	145,515	1,192,849

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	—	—	—	1,232,723
当第1四半期中の変動額				
四半期純損失(△)	—	—	—	△39,873
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	100,000	100,000
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	△5,529	△5,529	—	△5,529
当第1四半期中の変動額合計(千円)	△5,529	△5,529	100,000	54,596
平成18年6月30日残高(千円)	△5,529	△5,529	100,000	1,287,319

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	403,413	644,393	71,044	1,118,850
当第1四半期中の変動額				
四半期純損失(△)	—	—	△107,468	△107,468
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期中の変動額合計(千円)	—	—	△107,468	△107,468
平成19年6月30日残高(千円)	403,413	644,393	△36,424	1,011,381

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	△2,462	△2,462	129,569	1,245,957
当第1四半期中の変動額				
四半期純損失 (△)	—	—	—	△107,468
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	2,462	2,462	△5,524	△3,061
当第1四半期中の変動額合計(千円)	2,462	2,462	△5,524	△110,530
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	124,045	1,135,427

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	403,176	644,156	185,389	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	236	236	—	472
当期純損失 (△)	—	—	△114,345	△114,345
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	236	236	△114,345	△113,872
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	71,044	1,118,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	—	—	—	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	472
当期純損失 (△)	—	—	—	△114,345
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,462	△2,462	129,569	127,106
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,462	△2,462	129,569	13,234
平成19年3月31日残高(千円)	△2,462	△2,462	129,569	1,245,957

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期) 純損失(△)		△51,247	△153,148	△181,081
減価償却費		4,509	17,463	35,586
のれん償却額		—	38,660	18,360
貸倒引当金の増加額		—	2,071	28,565
賞与引当金の増加額		—	2,494	—
受取利息及び配当金		△4,446	△744	△28,720
支払利息		36	4,917	1,841
有価証券売却益		—	—	△9,731
有価証券売却損		—	1,531	—
売上債権の増減額(増加:△)		136,095	45,667	45,527
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,092	1,998	△70,339
仕入債務の増減額(減少:△)		1,825	△21,639	28,612
未払金の増減額(減少:△)		10,861	33,098	55,595
前受金の増減額(減少:△)		—	△8,927	—
未払消費税等の増減額(減少:△)		△15,361	2,728	△12,987
その他		△61,083	41,422	△46,945
小計		23,282	7,594	△135,716
利息の受取額		4,446	744	28,720
利息の支払額		△36	△7,360	△3,065
法人税等の支払額		△80,171	△26,589	△80,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		△52,478	△25,610	△190,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△45,898	△7,391	△64,425
無形固定資産の取得による支出		△34,788	△36,785	△235,642
投資有価証券の売却による収入		5,000	102,210	414,436
投資有価証券の取得による支出		△200,000	—	△557,482
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,059,237	△514,800
敷金の支払による支出		—	△54,363	△13,590
その他		△584	16,851	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△276,271	△1,038,715	△970,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少:△)		—	1,100,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△624	—	△8,548
新株発行による収入		—	—	472
少数株主からの払込による収入		100,000	—	99,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		99,376	1,100,000	791,474
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△229,373	35,673	△369,579
V 現金及び現金同等物の期首残高		958,384	588,805	958,384
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末)残高	※1	729,011	624,478	588,805

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーターメディア 株式会社ドリコムジェネレーターメディアは、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーターメディア 株式会社ドリコムマーケティング 株式会社ジェイケン 当第1四半期連結会計期間をもって株式会社ジェイケンの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーターメディア 株式会社ドリコムマーケティング 平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーターメディアを設立しております。また、平成18年12月1日をもって株式会社ドリコムマーケティングの株式を取得したため、連結範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 工具器具及び備品 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社については、当第1四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 工具器具及び備品 同左</p> <p>—————</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—————	—————	(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産 の会計処理に関する当面の取 扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号平成18年 8月11日)を適用しておりま す。これにより、新株の発行に 係る費用は「新株発行費」とし て表示しておりましたが、当連 結会計年度より「株式交付費」 として表示しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。 ————— —————	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当第1四半期連 結会計期間に見合う分を計上 しております。 (ハ) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利 用による費用負担に備えるた め、利用実績率に基づき当第 1四半期連結会計期間以降に 利用されると見込まれるポイ ントに対する所要額を計上し ております。	(イ) 貸倒引当金 同左 ————— —————
(5) 重要なリース取引の処理 方法	—————	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス取引につい ては、通常の賃貸借取引に係 る方法に順じた会計処理によ っております。	—————

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」として表示しております。	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 のれんの償却に関する事項	—————	投資効果の及ぶ期間(10年)の定額法により償却しております。	同左
7 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,187,319千円であります。	—————	(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,116,387千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>6,975</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,540</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>481</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,149</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,390</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>15,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,290</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>25,150</td></tr> </table>	役員報酬	6,975	給与手当	35,540	旅費交通費	481	賃借料	13,149	支払手数料	13,390	採用費	15,946	減価償却費	2,290	研究開発費	25,150	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>22,631</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>110,034</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>3,029</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>14,626</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>43,121</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,785</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>20,715</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,071</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>38,660</td></tr> </table>	役員報酬	22,631	給与手当	110,034	旅費交通費	3,029	賃借料	14,626	支払手数料	43,121	減価償却費	2,785	研究開発費	20,715	貸倒引当金繰入額	2,071	のれん償却額	38,660	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(単位：千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>30,400</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>216,259</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>8,345</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>57,239</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>49,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,748</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61,480</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28,565</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>18,360</td></tr> </table>	役員報酬	30,400	給与手当	216,259	旅費交通費	8,345	賃借料	57,239	支払手数料	49,156	減価償却費	11,748	研究開発費	61,480	貸倒引当金繰入額	28,565	のれん償却額	18,360
役員報酬	6,975																																																					
給与手当	35,540																																																					
旅費交通費	481																																																					
賃借料	13,149																																																					
支払手数料	13,390																																																					
採用費	15,946																																																					
減価償却費	2,290																																																					
研究開発費	25,150																																																					
役員報酬	22,631																																																					
給与手当	110,034																																																					
旅費交通費	3,029																																																					
賃借料	14,626																																																					
支払手数料	43,121																																																					
減価償却費	2,785																																																					
研究開発費	20,715																																																					
貸倒引当金繰入額	2,071																																																					
のれん償却額	38,660																																																					
役員報酬	30,400																																																					
給与手当	216,259																																																					
旅費交通費	8,345																																																					
賃借料	57,239																																																					
支払手数料	49,156																																																					
減価償却費	11,748																																																					
研究開発費	61,480																																																					
貸倒引当金繰入額	28,565																																																					
のれん償却額	18,360																																																					

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当第1四半期 連結会計期間 増加株式数	当第1四半期 連結会計期間 減少株式数	当四半期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,784	—	—	19,784	
合計	19,784	—	—	19,784	

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当四半期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,847	—	—	19,847	
合計	19,847	—	—	19,847	

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	19,784	63	—	19,847	
合計	19,784	63	—	19,847	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使 63株

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※ 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>729,011</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>729,011</td> <td>千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	729,011	千円	現金及び現金同等物	729,011	千円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>624,478</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>624,478</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ジェイケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジェイケン株式の取得価額と株式会社ジェイケン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>521,941</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>44,937</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>995,636</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△240,914</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン株式の取得価額</td> <td>1,321,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン現金及び現金同等物</td> <td>△262,362</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出</td> <td>1,059,237</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	624,478	千円	現金及び現金同等物	624,478	千円		(千円)	流動資産	521,941	固定資産	44,937	のれん	995,636	流動負債	△240,914	株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600	株式会社ジェイケン現金及び現金同等物	△262,362	差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>588,805</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>588,805</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ドリコムマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額と株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>550,800</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△36,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額</td> <td>604,800</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング現金及び現金同等物</td> <td>△90,000</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ドリコムマーケティング株式の取得のための支出</td> <td>514,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	588,805	千円	現金及び現金同等物	588,805	千円		(千円)	流動資産	90,000	のれん	550,800	少数株主持分	△36,000	株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800	株式会社ドリコムマーケティング現金及び現金同等物	△90,000	差引：株式会社ドリコムマーケティング株式の取得のための支出	514,800
現金及び預金勘定	729,011	千円																																																
現金及び現金同等物	729,011	千円																																																
現金及び預金勘定	624,478	千円																																																
現金及び現金同等物	624,478	千円																																																
	(千円)																																																	
流動資産	521,941																																																	
固定資産	44,937																																																	
のれん	995,636																																																	
流動負債	△240,914																																																	
株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600																																																	
株式会社ジェイケン現金及び現金同等物	△262,362																																																	
差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237																																																	
現金及び預金勘定	588,805	千円																																																
現金及び現金同等物	588,805	千円																																																
	(千円)																																																	
流動資産	90,000																																																	
のれん	550,800																																																	
少数株主持分	△36,000																																																	
株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800																																																	
株式会社ドリコムマーケティング現金及び現金同等物	△90,000																																																	
差引：株式会社ドリコムマーケティング株式の取得のための支出	514,800																																																	

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																											
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び第1四半期期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="592 600 994 748"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,756</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">6,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期期末残高相当額</p> <table data-bbox="651 987 959 1128"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,179</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(3) 第1四半期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="639 1308 975 1391"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額	工具器具及び備品	6,756	225	6,530	1年内	1,351	千円	1年超	5,179	千円	合計	6,530	千円	支払リース料	225	千円	減価償却費相当額	225	千円	<p style="text-align: center;">—————</p>				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																										
工具器具及び備品	6,756	225	6,530																										
1年内	1,351	千円																											
1年超	5,179	千円																											
合計	6,530	千円																											
支払リース料	225	千円																											
減価償却費相当額	225	千円																											
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="233 1720 531 1861"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,584</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,522</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,106</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	2,584	千円	1年超	4,522	千円	合計	7,106	千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="651 1720 949 1861"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,497</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,073</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575	千円	1年超	8,497	千円	合計	16,073	千円	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1066 1720 1364 1861"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,391</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,967</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575	千円	1年超	10,391	千円	合計	17,967	千円
1年内	2,584	千円																											
1年超	4,522	千円																											
合計	7,106	千円																											
1年内	7,575	千円																											
1年超	8,497	千円																											
合計	16,073	千円																											
1年内	7,575	千円																											
1年超	10,391	千円																											
合計	17,967	千円																											

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	190,676	9,323
合計	200,000	190,676	9,323

当第1四半期連結会計期間末(平成19年6月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,900

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	その他(受益証券)	99,878	95,726	△4,152
	合計	99,878	95,726	△4,152

2. 前連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
414,436	9,731	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	57,900

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引は全く利用して おりませんので、該当事項はありま せん。	同左	同左

(ストック・オプション関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,459	7,271	2	170,733	—	170,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	163,459	7,271	2	170,733	(—)	170,733
営業費用	203,593	21,897	2	225,492	(—)	225,492
営業損失	40,133	14,626	0	54,759	(—)	54,759

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業……上記以外の受託開発案件等

当第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	ウェブサービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	184,847	232,544	417,392	—	417,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	184,847	232,544	417,392	(—)	417,392
営業費用	375,312	194,233	569,546	(—)	569,546
営業利益又は営業損失(△)	△190,464	38,311	△152,153	(—)	△152,153

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、
「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」、販売インセンティブ
(2) ウェブサービス事業……「J研」、「ドリコムキャリアサーチ」、「スペースハンター」、技術提供

3 事業区分の変更

従来、事業区分は「ブログ事業」、「検索エンジン事業」及び「その他の事業」の3事業区分に分類しておりましたが、子会社の増加に伴う事業分野の拡大を踏まえ、事業の実態を適切に反映するため、当連結会計年度より、「ビジネスソリューション事業」及び「ウェブサービス事業」の2事業区分に変更しております。

なお、従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,801	232,544	63,046	417,392	—	417,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	121,801	232,544	63,046	417,392	(—)	417,392
営業費用	274,833	194,233	100,478	569,546	(—)	569,546
営業利益又は営業損失(△)	△153,032	38,311	△37,432	△152,153	(—)	△152,153

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,363	39,926	46,007	843,297	—	843,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	687	—	—	687	(687)	—
計	758,051	39,926	46,007	843,985	(687)	843,297
営業費用	877,470	127,142	92,644	1,097,258	(4,737)	1,092,520
営業損失	119,418	87,216	46,637	253,272	(4,050)	249,222

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、
「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業……販売インセンティブ

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 60,014円14銭 1株当たり第1四半 期純損失金額 2,015円45銭 潜在株式調整後 第1四半期1株当 り当期純利益金額 1株当たり第1四 半期純損失である ため、記載してお りません。	1株当たり純資産額 50,958円93銭 1株当たり第1四半 期純損失金額 5,414円85銭 潜在株式調整後 第1四半期1株当 り当期純利益金額 1株当たり第1四 半期純損失である ため、記載してお りません。	1株当たり純資産額 56,249円71銭 1株当たり第1四半 期純損失金額 5,771円51銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純 損失であるため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	1,287,319	1,135,427	1,245,957
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,187,319	1,011,381	1,116,387
連結貸借対照表の純資産の部の合計 額と1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る四半期末(連 結会計年度末)の純資産額との差額 (千円)	100,000	124,045	129,569
普通株式の発行済株式数 (株)	19,784	19,847	19,847
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	19,784	19,847	19,847

2 1株当たり第1四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	39,873	107,468	114,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	39,873	107,468	114,345
期中平均株式数(株)	19,784	19,847	19,812
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション数 913株	ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 22株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権	ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	612,387	218,769	408,013			
2		受取手形	—	—	2,646			
3		売掛金	148,822	139,549	207,135			
4		商品	—	69,000	69,000			
5		仕掛品	12,028	16,961	13,659			
6		前払費用	95,154	47,774	60,887			
7		未収入金	999	2	212			
8		未収還付法人税等	—	21,617	21,617			
9		繰延税金資産	22,712	13,574	14,865			
10		その他	17,295	48,801	23,776			
		貸倒引当金	△315	△30,637	△28,565			
		流動資産合計	909,085	547,475	793,247	69.6	17.4	39.5
II		固定資産						
1		有形固定資産						
		(1) 建物	30,907	30,739	30,739			
		減価償却累計額	1,327	6,392	5,297			
		(2) 工具器具及び備品	32,265	54,645	50,466			
		減価償却累計額	9,600	24,137	20,500			
		有形固定資産合計	52,245	54,855	55,407	4.0	1.8	2.8
2		無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	10,311	187,357	145,288			
		(2) ソフトウェア仮勘定	33,789	68,651	85,913			
		(3) その他	8,072	8,072	8,072			
		無形固定資産合計	52,173	264,082	239,274	4.0	8.4	11.9
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	190,676	57,900	153,626			
		(2) 関係会社株式	40,000	1,966,400	644,800			
		(3) 長期前払費用	764	146	160			
		(4) 繰延税金資産	3,911	125,921	52,033			
		(5) 敷金	55,482	123,086	68,723			
		(6) その他	950	50	50			
		投資その他の資産合計	291,785	2,273,504	919,393	22.4	72.4	45.8
		固定資産合計	396,204	2,592,441	1,214,076	30.4	82.6	60.5
		資産合計	1,305,289	3,139,917	2,007,323	100.0	100.0	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	10,439		15,526		36,144	
2	短期借入金			1,950,000		700,000	
3	一年以内返済 予定の長期借入金	2,496		—		—	
4	未払金	60,881		92,299		77,443	
5	未払法人税等	2,001		4,148		3,025	
6	預り金	181		2,174		2,805	
7	前受収益	26,881		31,110		31,553	
8	その他	4,743		9,078		9,471	
	流動負債合計	107,624	8.3	2,104,338	67.0	860,445	42.9
II 固定負債							
1	長期借入金	5,428		—		—	
	固定負債合計	5,428	0.4	—	—	—	—
	負債合計	113,052	8.7	2,104,338	67.0	860,445	42.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	403,176	30.9	403,413	12.8	403,413	20.1
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	644,156		644,393		644,393	
	資本剰余金合計	644,156	49.3	644,393	20.5	644,393	32.1
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	150,433		△12,226		101,534	
	利益剰余金合計	150,433	11.5	△12,226	△0.3	101,534	5.0
	株主資本合計	1,197,767	91.7	1,035,579	33.0	1,149,340	57.2
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	△5,529	△0.4	—	—	△2,462	△0.1
	評価・換算差額等 合計	△5,529	△0.4	—	—	△2,462	△0.1
	純資産合計	1,192,237	91.3	1,035,579	33.0	1,146,878	57.1
	負債純資産合計	1,305,289	100.0	3,139,917	100.0	2,007,323	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			170,533	100.0		136,981	100.0		800,416	100.0
II 売上原価			71,872	42.1		120,311	87.8		318,166	39.7
売上総利益			98,661	57.9		16,670	12.2		482,250	60.3
III 販売費及び一般管理費	※1		150,048	88.0		200,404	146.3		654,713	81.8
営業損失			51,387	△30.1		183,733	△134.1		172,463	△21.5
IV 営業外収益	※2		4,899	2.8		3,130	2.2		43,259	5.4
V 営業外費用	※3		1,732	1.0		6,689	4.8		5,397	0.7
経常損失			48,220	△28.3		187,292	△136.7		134,600	△16.8
税引前第1四半期 (当期) 純損失			48,220	△28.3		187,292	△136.7		134,600	△16.8
法人税、住民税 及び事業税		765			754			5,663		
法人税等調整額		△12,156	△11,391	△6.7	△74,286	△73,532	△53.7	△54,536	△48,872	△6.1
第1四半期(当期) 純損失			36,829	△21.6		113,761	△83.0		85,728	△10.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	403,176	644,156	187,262	1,234,596
当第1四半期中の変動額				
第1四半期純損失(△)	—	—	△36,829	△36,829
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期中の変動額合計	—	—	△36,829	△36,829
平成18年6月30日残高	403,176	644,156	150,433	1,197,767

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	—	—	1,234,596
当第1四半期中の変動額			
第1四半期純損失(△)	—	—	△36,829
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	△5,529	△5,529	△5,529
当第1四半期中の変動額合計	△5,529	△5,529	△42,359
平成18年6月30日残高	△5,529	△5,529	1,192,237

当第1四半期会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	101,534	1,149,340
当第1四半期中の変動額				
第1四半期純損失(△)	—	—	△113,761	△113,761
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—
当第1四半期中の変動額合計 (千円)	—	—	△113,761	△113,761
平成19年6月30日残高(千円)	403,413	644,393	△12,226	1,035,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△2,462	△2,462	1,146,878
当第1四半期中の変動額			
第1四半期純損失(△)	—	—	△113,761
株主資本以外の項目の 当第1四半期中の変動額(純額)	2,462	2,462	2,462
当第1四半期中の変動額合計 (千円)	2,462	2,462	△111,299
平成19年6月30日残高(千円)	—	—	1,035,579

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	187,262	1,234,596
事業年度中の変動額				
新株の発行	236	236	—	472
当期純損失（△）	—	—	△85,728	△85,728
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	236	236	△85,728	△85,255
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	101,534	1,149,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	1,234,596
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	472
当期純損失（△）	—	—	△85,728
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△2,462	△2,462	△2,462
事業年度中の変動額合計 （千円）	△2,462	△2,462	△87,718
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	1,146,878

(4) 注記事項等

重要な会計方針

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他の有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ———</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの ———</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～15年</p> <p>工具器具及び備品 4～6年 ———</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建 物 同左</p> <p>工具器具及び備品 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社については、当第1四半期会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前第1四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建 物 同左</p> <p>工具器具及び備品 同左 ———</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,192,237千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,146,878千円あります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	—	—

(損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>6,975</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>34,019</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>481</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,629</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>13,186</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>15,946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,145</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>25,150</td></tr> </table>	役員報酬	6,975	給与手当	34,019	旅費交通費	481	賃借料	12,629	支払手数料	13,186	採用費	15,946	減価償却費	2,145	研究開発費	25,150	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>4,575</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>72,592</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,245</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,755</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,520</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>19,675</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,536</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,641</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>11,220</td></tr> <tr><td>派遣費用</td><td>8,560</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>2,071</td></tr> </table>	役員報酬	4,575	給与手当	72,592	旅費交通費	1,245	賃借料	9,755	広告宣伝費	16,520	支払手数料	19,675	減価償却費	2,536	研究開発費	19,641	採用費	11,220	派遣費用	8,560	貸倒引当金繰入	2,071	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,900</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>169,905</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>6,912</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,412</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>37,151</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,036</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61,480</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>64,214</td></tr> <tr><td>派遣費用</td><td>45,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>28,565</td></tr> </table>	役員報酬	25,900	給与手当	169,905	旅費交通費	6,912	賃借料	53,412	支払手数料	37,151	減価償却費	9,036	研究開発費	61,480	採用費	64,214	派遣費用	45,731	貸倒引当金繰入	28,565
役員報酬	6,975																																																											
給与手当	34,019																																																											
旅費交通費	481																																																											
賃借料	12,629																																																											
支払手数料	13,186																																																											
採用費	15,946																																																											
減価償却費	2,145																																																											
研究開発費	25,150																																																											
役員報酬	4,575																																																											
給与手当	72,592																																																											
旅費交通費	1,245																																																											
賃借料	9,755																																																											
広告宣伝費	16,520																																																											
支払手数料	19,675																																																											
減価償却費	2,536																																																											
研究開発費	19,641																																																											
採用費	11,220																																																											
派遣費用	8,560																																																											
貸倒引当金繰入	2,071																																																											
役員報酬	25,900																																																											
給与手当	169,905																																																											
旅費交通費	6,912																																																											
賃借料	53,412																																																											
支払手数料	37,151																																																											
減価償却費	9,036																																																											
研究開発費	61,480																																																											
採用費	64,214																																																											
派遣費用	45,731																																																											
貸倒引当金繰入	28,565																																																											
<p>※2 営業外収益のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>有価証券利息</td><td>4,446</td></tr> </table>	有価証券利息	4,446	<p>※2 営業外収益のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>739</td></tr> <tr><td>請負受託料</td><td>1,946</td></tr> </table>	受取配当金	739	請負受託料	1,946	<p>※2 営業外収益のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>28,493</td></tr> <tr><td>請負受託料</td><td>4,050</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>9,731</td></tr> </table>	受取配当金	28,493	請負受託料	4,050	有価証券売却益	9,731																																														
有価証券利息	4,446																																																											
受取配当金	739																																																											
請負受託料	1,946																																																											
受取配当金	28,493																																																											
請負受託料	4,050																																																											
有価証券売却益	9,731																																																											
<p>※3 営業外費用のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>事務所移転費用</td><td>1,695</td></tr> </table>	事務所移転費用	1,695	<p>※3 営業外費用のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>5,010</td></tr> <tr><td>有価証券売却損</td><td>1,319</td></tr> </table>	支払利息	5,010	有価証券売却損	1,319	<p>※3 営業外費用のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであり ます。</p> <p>(単位:千円)</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1,841</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988</td></tr> </table>	支払利息	1,841	事務所移転費用	2,988																																																
事務所移転費用	1,695																																																											
支払利息	5,010																																																											
有価証券売却損	1,319																																																											
支払利息	1,841																																																											
事務所移転費用	2,988																																																											
<p>※ 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>3,454千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>602千円</td></tr> </table>	有形固定資産	3,454千円	無形固定資産	602千円	<p>※ 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>4,731千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>10,651千円</td></tr> </table>	有形固定資産	4,731千円	無形固定資産	10,651千円	<p>※ 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>18,677千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>14,197千円</td></tr> </table>	有形固定資産	18,677千円	無形固定資産	14,197千円																																														
有形固定資産	3,454千円																																																											
無形固定資産	602千円																																																											
有形固定資産	4,731千円																																																											
無形固定資産	10,651千円																																																											
有形固定資産	18,677千円																																																											
無形固定資産	14,197千円																																																											

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 2,584 千円	1年内 7,575 千円	1年内 7,575 千円
1年超 4,522 千円	1年超 8,497 千円	1年超 10,391 千円
合計 7,106 千円	合計 16,073 千円	合計 17,967 千円

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 60,262円71銭	1株当たり純資産額 52,178円15銭	1株当たり純資産額 57,785円98銭
1株当たり 第1四半期純損失金額 1,861円57銭	1株当たり 第1四半期純損失金額 5,731円90銭	1株当たり 当期純損失金額 4,327円09銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 1株当たり第1四半期 純損失であるため、記 載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 1株当たり第1四半期純 損失であるため、記載し ていません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 1株当たり期当期純 損失であるため、記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり第1四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損失金額			
第1四半期(当期)純損失(千円)	36,829	113,761	85,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純損失(千円)	36,829	113,761	85,728
期中平均株式数(株)	19,784	19,847	19,812
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション数 913株	ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 22株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権	ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権 ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

以上